

# 金融政策の転換期におけるアジア・ハイ・イールド債券の見通し

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/海外/債券

2017年10月17日

足元の経済環境を踏まえたアジア・ハイ・イールド債券市場の現状につきまして、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の主要投資対象としております「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

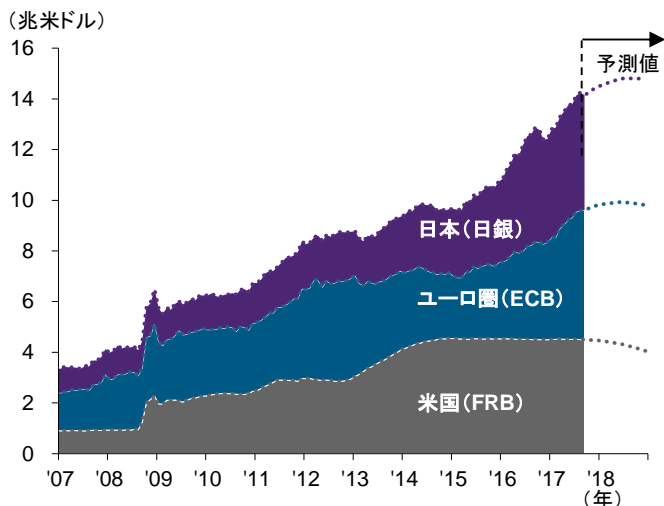
## 【当レポートのポイント】

- 主要中央銀行の金融政策は積極的な緩和を終えて、正常化方向へ転換を迎えつつある
- 主要中央銀行の政策転換が見通される中でも、グローバル金融市場は依然として緩和的な状況が継続し、各国の金利上昇は緩やかなものとなる
- アジア・ハイ・イールド債券については、相対的に高い利息収入が、金利上昇によるパフォーマンスへの影響を軽減することが見込まれる
- グローバルな経済成長が、発行体企業の業績改善や財務健全化を通じて、アジア・ハイ・イールド債券に恩恵をもたらすことも期待できる

## 金融政策の転換期を迎えつつある主要中央銀行

米連邦準備制度理事会(FRB)は、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、10月から保有資産の圧縮を開始すると発表しました。また、欧州中央銀行(ECB)に関しても、今後の緩和縮小の動きが見込まれています。リーマンショック以降、主要中央銀行は積極的な資産購入によってバランスシートを拡大させてきましたが、足元でこうした政策が転換を迎えつつあると見られています。

### 主要な中央銀行のバランスシート



|      |   |
|------|---|
| 米国   | 9月のFOMCにて、10月から保有資産を段階的に減らしていくことが決定しました。景気拡大が続く中、米国の金融政策は2015年末の利上げ開始に次ぐ新たな局面に入ることになります。  |
| ユーロ圏 | 9月のECB理事会にて、当面の金融政策の運営方針が話し合われました。今年末を期限としている量的緩和に関して、次回(10月)の理事会でその後の政策を決定するとしており、ECBも金融政策の正常化に向けて、来年以降は新たな局面入りとなることが見込まれています。 |
| 日本   | 9月の日銀金融政策決定会合にて、金融政策の現状維持が決定されました。景気は緩やかに拡大しているという判断を据え置いたものの、物価上昇は依然として鈍く、緩和策を継続して物価上昇率2%とした目標の達成を目指す方針を維持しています。               |

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント(「Guide to the Markets | Japan | 4Q 2017」等)

期間: 2007年1月~2018年12月(2017年10月以降はJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの予測値)

※ バランスシートはすべて米ドルに換算。バランスシートの「予測値」は次のとおり算出; 「米国(FRB)」のバランスシートの減少ペースは、2017年6月FOMCで公表された「Addendum to the Policy Normalization Principles and Plans」に基づく。すなわち、米国国債とMBS(住宅ローン担保証券)の保有額を合計で毎月100億米ドルずつ減らしていく。また3ヵ月おきに、資産の圧縮幅(減少額)を100億米ドルずつ追加する。そして最終的に、毎月の資産圧縮幅(減少額)が500億米ドルに達した時点で圧縮ペースは固定される。バランスシート縮小の開始時期は2017年9月FOMCで同年10月からと決定されている。「ユーロ圏(ECB)」は、2018年1月から6月までの間、現行毎月600億ユーロの債券買い入れを毎月400億ユーロに、同7月から12月までは毎月200億ユーロにそれぞれ引き下げると仮定。「日本(日銀)」は、現行年間約60兆円となっている国債買い入れペースが、2018年1月から3ヵ月おきに10兆円(年額換算)ずつ低下すると仮定。その他のバランスシート項目は一定と仮定。データは2017年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/海外/債券

アジア・ハイ・イールド債券への影響および今後の見通し

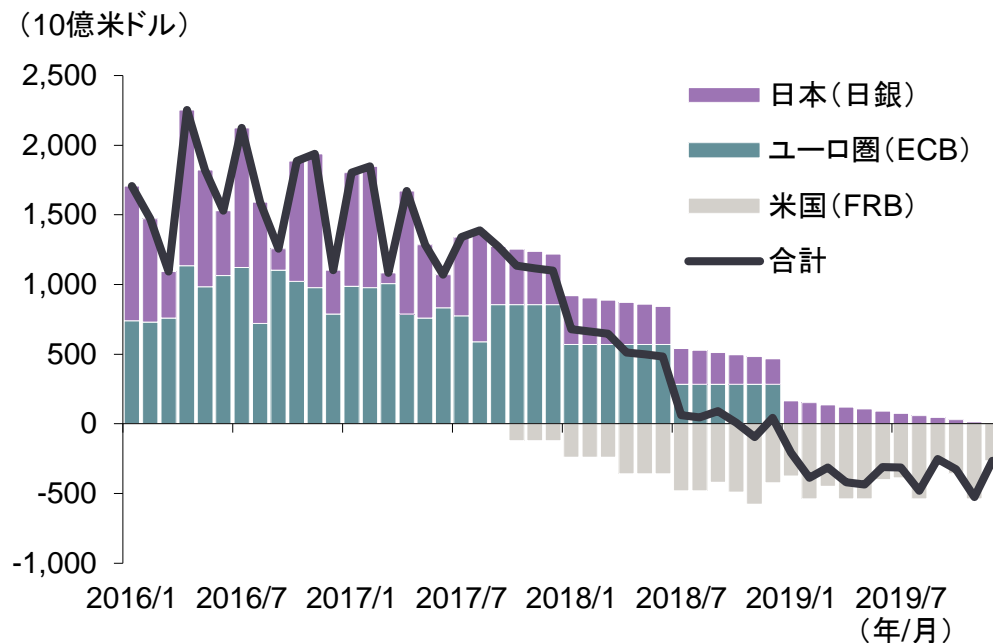
FRBが2017年10月からバランスシートの縮小を開始する一方、日銀やECBは資産購入を継続することから、今後もグローバル金融市場は緩やかな状況が続き、各国の金利上昇は緩やかなものになることが予想されています。

こうした中、アジア・ハイ・イールド債券については、相対的に高い利息収入が金利上昇(債券価格下落)によるパフォーマンス低下を軽減すると見込めることから、主要中央銀行の政策転換による影響は限定的と考えられます。

また、主要中央銀行が政策転換を行う背景として、グローバル経済において着実な成長が見込まれることが挙げられます。グローバルな経済成長は、発行体企業の業績改善や財務健全化を通じて、アジア・ハイ・イールド債券に恩恵をもたらすと考えられます。

このため、アジア・ハイ・イールド債券は、今後も魅力的な投資対象資産となることが期待されます。

主要な中央銀行の月間の保有資産増減額(年額換算)の推移



(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント(「Guide to the Markets | Japan | 4Q 2017」等)

期間: 2016年1月~2019年12月(2017年9月以降はJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの予測値)

※ すべて米ドルに換算。「米国(FRB)」のバランスシートの減少は2017年第4四半期から開始、「日本(日銀)」の買入額は2019年12月にゼロになるとし、「ユーロ圏(ECB)」の資産購入額減少(テーパリング)は2018年1月より開始するとして算出。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(作成: 運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信／海外／債券**

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項**

**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.9548%（税抜1.81%）程度～年率2.052%（税抜1.90%）程度
  - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信／海外／債券

2017年10月17日現在

### 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

| 商号                | 登録番号           | 加入協会    |                         |                         |                                |
|-------------------|----------------|---------|-------------------------|-------------------------|--------------------------------|
|                   |                | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融<br>商品取引業<br>協会 |
| <b>(金融商品取引業者)</b> |                |         |                         |                         |                                |
| 岡三証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第53号 | ○       | ○                       |                         | ○                              |
| 岡三オンライン証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第52号 | ○       | ○                       | ○                       |                                |
| 株式会社SBI証券         | 関東財務局長(金商)第44号 | ○       |                         | ○                       | ○                              |
| 三縁証券株式会社          | 東海財務局長(金商)第22号 | ○       |                         |                         |                                |
| 愛媛証券株式会社          | 四国財務局長(金商)第2号  | ○       |                         |                         |                                |
| 三晃証券株式会社          | 関東財務局長(金商)第72号 | ○       |                         |                         |                                |
| 野畑証券株式会社          | 東海財務局長(金商)第18号 | ○       |                         |                         | ○                              |

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)